

田辺かずき 県政報告

古賀発！ただいま
県政刷新中！

第35号

2016年5月発行

<田辺かずき事務所>
〒811-3103 福岡県古賀市
中央 1-6-41-203
TEL : 092-692-8510
FAX : 092-410-7730
メール : challenge@
tanabe-kazuki.jp

【裏面もあります！】
■あまおうの輸出促進

支援チームを派遣、備蓄物資搬送

福岡東医療センターも協力

熊本や大分の地震で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。福岡県も医療や消防・警察等の各種支援チームの派遣や食糧などの物資搬送、公営住宅の無償提供など様々な支援を展開しています。福岡県議会としても県行政の取り組みを後押ししており、

私自身も所属会派のメンバーとともに、被災者の方々の生活支援と早急な復旧・復興に向け、小川洋知事に要請活動を行いました。

被災地支援の一環として、福岡県と国立病院機構・福岡東医療センター（古賀市）は、熊本県の医療面の危機管理体制も支援します。福岡東医療センターは県内で唯一、エボラ出血熱などのI類感染症患者を受け入れることができる感染症指定医療機関です。今回の震災で、熊本県と同じ役割を担っている熊本市民病院に倒壊の恐れがあるため、福岡県に支援要請があり、センターとの調整の結果、

患者発生の際に受け入れることになりました。粕屋保健福祉事務所等の県職員も役割を担います。

私は前職の新聞記者時代から地域防災・減災体制の強化に取り組んできました。2016年度予算を詳細に審議した県議会の予算特別委員会でも、自力避難が困難な高齢者ら避難行動要支援者の避難支援の仕組み作りを県内全域に確実に広げていくように求めたところでした。そして、これに加えて重要な問題として提起したのが、家庭や企業、行政における災害用備蓄の促進です。

ら予算特別委員会における行政への質疑で積極的に関わってきました。計画では、県民の皆さんに飲料水や食糧、生活物資などについて「3日分以上」の備蓄に努めるよう求めています。今回の私の質疑において、15年度の備蓄状況は飲料水18%、食糧36%と厳しい状況にあることが判明しました。事業所や市町村においても備蓄が進んでいない実態があります。裏面に詳報しますのでご参照いただくと幸いです。

引き続き、県民生活の安全・安心のために取り組んでまいりますのでよろしくお願いたします。



予算特別委員会では連日質問に立ち、多くの県政課題を提起＝2016年3月

福岡県は備蓄基本計画（14年3月策定）に基づき、備蓄に関する基本方針を定めています。私は計画策定前か

福岡県は備蓄基本計画（14年3月策定）に基づき、備蓄に関する基本方針を定めています。私は計画策定前か



各地で対話集会の開催を継続＝2016年3月、町川原1区公民館

田辺の政治活動を連日発信しています！

田辺かずき で 検索

ブログ（政治活動日記）

<http://ameblo.jp/tanabe-kazuki/>

公式ホームページ

<http://www.tanabe-kazuki.jp/>

facebook

<http://www.facebook.com/kazuki.tanabe>

Twitter

アカウント→ @tanabe_kazuki

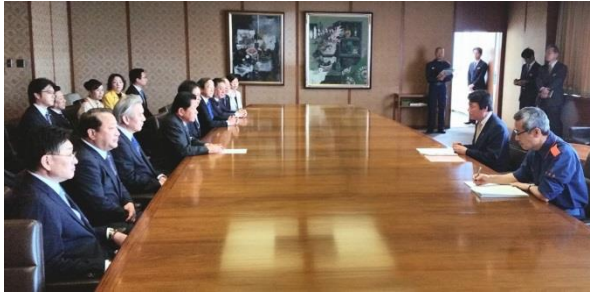
裏面につづきます

災害用備蓄を促進する重要性 — 家庭、企業、行政で

備蓄について福岡県の状況をまとめます。大規模災害は日本全国の地域においても発生する可能性があり、私たち一人一人が防災・減災意識を向上させ続けることが大切です。以下、県備蓄基本計画の目標や現状と課題を整理しますので、今後の参考にしていただくと幸いです。

〔県民の皆さん(家庭)〕

3日分以上の備蓄に努めるよう求めています。飲料水(1人1日分3リットル)、食糧、生活物資(救急セット、常備薬、簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品等)、高齢者・障がい



小川洋知事に対し、継続的な被災地支援を求めた=2016年4月19日、福岡県庁

者・乳幼児その他特に配慮を必要とする人(必要配慮者)が必要とする物資(紙おむつや粉ミルク、アレルギー対応食品等)。定期的な更新が必要で、3月の予算特別委員会における私の質疑において、2015年度の県民の備蓄状況は飲料水18%、食糧36%と厳しい状況にあることが分かっています。

〔事業所〕

従業員等の3日分以上の飲料水、食糧、生活物資の備蓄に努めるよう求めています。集客施設を有する事業所は来客の一時的な滞在を想定した備蓄を検討。帰宅困難者の受け入れに協力いただける事業所は、市町村の備蓄状況を踏まえ必要な物

あまおうの輸出促進 古賀の農家の取り組みが奏功!



あまおうの最大の輸出先は香港ですが、福岡県は台湾も重視したいと考えています。しかし近年、日本の国内基準が台湾に適合せず、持ち込めない事案が多発していました。そこで、15年度に古賀市の農家2戸を実証モデルとし、台湾基準を満たす生産手法を採り、輸出に成功しました。その一人が、若手農家で同い年の洪田健世さん。4月に、福岡県で初めて台湾向けの生産手法を採用したハウスを訪ね、現状を聞かせていただきました。

私は県議会の農林水産委員会でこの成果を示しながら、台湾をはじめ海外への輸出促進のため、県の普及指導センターによる技術指導や経費助成などの強力なサポートを強く求め、県もしっかり取り組んでいく姿勢を示しました。なお、県は県産品の輸出拡大に向けた施策の効率的な推進を図るため「輸出促進室」を「輸出促進課」に格上げしています。

園芸農業の振興と輸出促進も農政分野の重要テーマです。引き続きしっかりと取り組んでいきます。

<田辺かずき プロフィール>



- 1980年5月16日生まれ
- 1987年 暁の星幼稚園 卒園
- 1993年 花鶴小学校 卒業
- 1996年 古賀中学校 卒業
- 1999年 福岡県立福岡高校 卒業 (高51回、現在は同窓会顧問)
- 2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業 毎日新聞社 入社、福井支局 配属
- 2006年 大阪本社社会部 配属
- 2011年 福岡県議会議員 初当選 厚生労働環境委員会(～13年) 国際交流推進対策調査特別委員会(～13年)
- 2013年 新社会推進商工委員会(～15年) 防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会(～15年)
- 2015年 福岡県議会議員 2期目当選
- 【所属】 福岡県議会・広域行政推進対策調査特別委員会副委員長 同・農林水産委員会、議会運営委員会 同・タイ友好議員連盟事務局長 全国青年都道府県議会議員の会(福岡県世話人) 民進党青年委員会事務局局長 民進党福岡県第4総支部幹事長
- 【家族】 会社員の妻、9歳の長男、5歳の長女

各市町村で想定される災害や地形等の特性、県から示される被害想定を踏まえ、想定される最大避難者数を基に必要量を積み重ね、食糧、生活物資は想定される最大避難者数の1日分の3分の1を現物備蓄することとされ、15年度末現在で達成。避難所運営資機材(仮設トイレ、パーテーションなど)は最大規模の災害発生時に必要と想定される量の3分の1を現物で備蓄するように求められ、16年度までに完了する予定です。なお、今回の熊

〔市町村〕

資の備蓄を検討。私の質疑によって、15年度の事業所の備蓄状況は飲料水9%、食糧7%と厳しい状況にあることが分かっています。

〔県〕

県内で想定される最大避難者数4万6566人(警固断層南東中央下部震源の地震)を基に見積もります。食糧、生活物資は想定される最大避難者数の1日分の3分の1を現物備蓄することとされ、15年度末現在で達成。避難所運営資機材(仮設トイレ、パーテーションなど)は最大規模の災害発生時に必要と想定される量の3分の1を現物で備蓄するように求められ、16年度までに完了する予定です。なお、今回の熊

〔帰宅困難者対策〕

県では、福岡県西方沖地震を踏まえ、コンビニエンスストアやガソリンスタンド等の事業者と「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」の締結を進め、徒歩帰宅者支援ステーションの指定は2890店舗(14年6月末現在)に広がっています。

なお、福岡県備蓄基本計画の全文は県防災ホームページで読むことができますので、ぜひご参照ください。

田辺かずき事務所からのお知らせ

【対話集会を開催】

私の県議会活動は地元の方々の「声」があつてこそ。市内各地の公民館で対話集会を継続的に開催しており、ご連絡をいただければサークル活動などの地域の皆さんの集まりにも足を運び、県政報告と意見交換をさせていただきます。事務所(092-692-8510)まで。

【県政報告書の発送】

ブログやフェイスブックなどによる連日の情報発信に加え、紙ベースの県政報告書(1～2カ月に1回のペースで発行)で活動をお伝えしており、ご希望の方には郵送させていただきます。県政活動の意義と詳細を記していますので、事務所(092-692-8510)までご連絡ください。